

2013年4月24日

内閣府特命担当大臣
(消費者及び食品安全)
森 まさこ 様

青森県生活協同組合連合会	会 長	井筒	智義
岩手県生活協同組合連合会	会長理事	加藤	善正
秋田県生活協同組合連合会	会長理事	大川	功
宮城県生活協同組合連合会	会長理事	齋藤	昭子
山形県生活協同組合連合会	会長理事	松本	政裕
福島県生活協同組合連合会	会 長	熊谷	純一
新潟県生活協同組合連合会	会長理事	田才	栄敏

(公 印 略)

東北電力(株)電気料金値上げ申請認可に関する要請書

貴職におかれましては益々ご清栄にてご活躍のこととお慶び申し上げます。また、日頃より生活協同組合の諸活動にご高配賜り、心より御礼申し上げます。

東日本大震災から2年が経過しました。被災者・被災地域の本当の復興・生活の再生・再建はこれからが本格的になります。また、消費税増税や社会保障費の負担増・給付費の削減が予定され、被災者・被災地域の経済にとって厳しさを増すことが想定されています。

そのような中で、電気料金の値上げは、震災から復興のため、ようやく立ち直ろうとしようとする人達には、生活再建・再生の妨げになり、地域経済はますます疲弊してしまいます。電気料金は、消費者にとって生活の基礎をなす必需的なものであり、さらには、地域独占的に供給されており、事業者の選択肢がなく、その料金の値上げは、生活に大きな影響を与えるものです。

消費者・利用者にとって電気料金値上げの影響が軽減されるよう、電気料金値上げ申請の認可にあたって、以下要望いたします。

記

1、燃料費の低減を促してください。

火力発電における燃料費の増大が、今回の値上げの理由になっています。原子力発電以外のエネルギーによる電力をいかに低廉に提供するかが、現在の電力会社に問われています。原油、LNG、石炭の原価織込価格について、全日本通関価格に比べても高い調達価格になっていることについて改善してください。競争入札の拡大、計画的仕入れ、他の電力会社との共同仕入れ、仕入れルートの変更などの電力会社の低減努力を織込みさらなる原価の圧縮をしてください。

2、経営効率化、コスト削減を進めてください。

今回の値上げ申請は地域の消費者、事業者に否応なく負担を強いるものです。また、総括原価方式により市場競争の影響を受けずに人件費等のコストを確保できるという特殊性は、一般企業で働く消費者から見れば不当に優遇されているともいえるものです。電力会社においては、燃料費、人件費、設備投資費、修繕費、団体費、広報費等、あらゆる支出について、一般企業以上の徹底的な経営効率化、コスト削減を進めて下さい。調達においては競争入札比率の向上など、原価低減努力を促してください。

3、電力会社の原価低減努力の検証および担保をしてください。

原価低減の努力について、検証を行い、そのことを消費者に情報提供するしくみを、国においてつくることを要望します。料金査定での想定と実績との原価の乖離等、電気料金の妥当性を事後的・継続的に検討・評価する仕組みを作ってください。公正で公開された事後的評価のためには消費者の参画が重要であり、消費者庁、消費者委員会が関与できる仕組みとしてください。合わせて、その評価に資するよう徹底した情報公開をしてください。

4、電気料金の値上げ申請認可の方法をはじめ電力制度について改革してください。

現状の総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった問題を抱えている仕組みです。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進め、現行の総括原価方式をできるだけ早期に見直してください。

消費者基本法の定める消費者の権利が守られるべきです。選択できる権利、知らされる権利、安全である権利、意見を反映させる権利が保障されるようにし、現状の地域独占的な供給から改善してください。

5、原子力発電は安くて安全であるという前提のエネルギー政策を改めてください。

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、その被害の甚大さ、収束の困難さ、莫大な経済的損失から原子力発電と人類は共存できないことを明らかにし、日本の電力とエネルギー政策のあり方について根本的な見直しを迫るものとなりました。こうした状況をふまえると、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべきです。東通1号機の稼動を前提とした計画は、見直してください。

国においては、原子力発電に頼らないエネルギー政策を確立し、安全で低廉な電力供給ができるよう取り組みをすすめてください。また再生可能エネルギーによる電力提供の割合を引き上げてください。

以上